

令和元年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
消防・防災体制の 充実	防災意識の高揚と防災力の向上	1	町会消火設備設置支援事業
		2	地域防災士育成事業
		3	自主防災組織育成事業
		4	佐野市防災士連絡会支援事業

事務事業名		町会消火設備設置支援事					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				事業区分	担当組織	担当部	行政経営部	担当課	危機管理課
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり					担当係	防災係	担当課長名	毛塚 敏夫	
	施策	1	消防・防災体制の充実					新規事業・継続事業	継続事業			
	基本事業	2	防災意識の高揚と防災力の向上					実施計画事業・一般事業	一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業	市単独事業				
	12276	一般	9	1	4	町会消火設備設置支援事業	任意的事業・義務的事業	任意的事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等	災害対策基本法 佐野市町会消火設備設置補助金 交付要綱	実施方法	直営				
							事業分類	支援事業				
							リーディングプロジェクト	該当なし				
							市長市政公約	該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
・地域の安全を図るため、消火設備(消火栓用ホースや格納箱等)の設置に対する支援を行う。 ・佐野市消火設備設置補助金要綱に則り、予算の範囲内で60,000円を上限とし設置費の1/2を補助するもので、町会からの要望(申請)に基づき審査の上、補助を行う。	・申請があった14町会に補助金を交付した。					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
消火設備設置支援申請町会数	町会	28	15	14	12	12

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

・町会 ・市民	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	自主防災組織町会数	町会	105	111	120	138	148
	町会数	町会	167	167	167	167	167

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

・災害が発生した場合において、被害を最小限にとどめるには初期消火や避難等の行動を行うことが効果的であり、町会で設置する消火設備の設置支援を行い、地域防災体制を確立させる。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	消火設備設置支援申請に対する整備率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

・市民の防災に対する意識(自助・共助)を高め、普段からの備えをしてもらう。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	避難場所を知っている市民の割合	%	61.7	68.1	69.1	80.0	85.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	1,471		750		649		750		750	
	事業費計(A)	千円	1,471		750		649		750		750	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	1,471	補助金	750	補助金	649	補助金	750	補助金	750
	人件費	人	1		1		1		1		1	
のべ業務時間	時間	1,440		1,440		1,440		1,440		1,440		
人件費計(B)	千円	5,495		5,502		5,494		5,494		5,494		
トータルコスト(A)+(B)	千円	6,966		6,252		6,143		6,244		6,244		

事務事業名	町会消火設備設置支援事業	担当部	行政経営部	担当課	危機管理課	担当係	防災係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	・合併前から旧葛生町で行っていた事業である。合併後に「消火設備設置補助事業」として地域防災対策費の中に引き継いだものだが、平成18年に「町会消火設備設置支援事業」として独立させた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・阪神淡路大震災や東日本大震災を教訓として、大規模災害発生時には「自分たちの地域は自分たちで守る」という共助を、各町会(自主防災会)にお願いしている。 ・消防本部や分署から遠い地区の町会、特に旧田沼、旧葛生地区の町会において要望が多い。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	・毎年、町会からの消火設備設置の要望が継続している。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	・各町会ごとに消火設備の充実を図ることで、火災や災害発生時に初期消火がスムーズに行え、市民の安全性が高まるため、「安心して安全に暮らせるまちづくり」の政策体系に直結するものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	・消火設備設置の補助をすることによって町会の自主防災機能が充実し、災害時の減災を図ることができる。また、「災害」に対し、防災意識の啓発や平時からの準備を促すことは行政の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	・本事業は、災害発生時に伴う火災等が「いつ・どこで」発生するかわからないことから、市民を含め町会全体が対象であり、意図や対象は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	・町会からの要望が多い中で、限られた予算範囲内において事業を遂行しており、向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	・補助申請が毎年数多く提出されて取りまとめに時間を要しているが、本事業の目的から、手続きや内容を変えることができないため削減余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	・町会で管理している消火設備であり、全町会、全市民が対象の事業であることから、今以上の受益者負担を求める必要はなく、適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
・災害時の市民の安全確保は「災害対策基本法」による行政の責務であり、消火設備設置は火災発生時の初期消火を可能にするため、地域防災体制の確立に不可欠であるため休止・廃止は不可能である。 ・消火設備は対応年数も限られており、ホース等は定期的買い替えを行っているため終期の設定はできない。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																						
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																								
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	×																				
	低下		×	×																				

事務事業名		地域防災士育成事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	行政経営部	担当課	危機管理課
	政策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり					担当係	防災係	担当課長名	毛塚 敏夫	
	施策	1 消防・防災体制の充実					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 防災意識の高揚と防災力の向上					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12279	一般	9	1	4	地域防災士育成事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成28年度～		根拠法令 条例等	佐野市地域防災計画 佐野市地域防災士育成事業補助金交付要綱				
	事業区分						任意的事業・義務的事業		任意的事業		
	事業区分						実施方法		直営		
事業区分						事業分類		支援事業			
事業区分						リーディングプロジェクト		該当なし			
事業区分						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)				
防災、減災に十分な意識・知識・技能を有する防災士を増やすことにより、自主防災組織(町会)等において避難訓練や初期消火訓練などの中心的な役割を担い、地域住民の防災、減災意識の向上を図る。また、定期的な講習会を通して防災士自身のスキルアップに努め、各町会や自主防災組織及び小中学校などで開催される防災講話や防災訓練などにて、最新の情報を市民へ伝える。		・防災士資格取得者16名に対し、資格取得に要する費用(受講料・受験料・認証申請料)を補助した。(一般13名、消防団関係2名、消防吏員1名) ・年度当初に、市内全町会長に対し申請書等の関係書類を配付するとともに、市HPへの掲載を行う。 ・市消防本部を通じて、各消防団役員へ概要の説明と申請書等の関係書類を配付。 ・町会や事業所等での防災講話において概要の説明を行う。 ・7月に自主防災組織役員とスキルアップ研修会(DIG訓練)を実施。 ・10月に視察研修(防災科学技術研究所・産業技術総合研究所) ・自主防災組織役員とスキルアップ研修会【令和元年東日本台風の影響により中止】 ・各町会や自主防災組織が実施する防災訓練や防災講話への参加。				
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
資格取得者	人	10	18	16	10	10

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市民町会	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
人口	人		120,018	119,348	118,450	113,667	112,909
町会数	町会		167	167	167	167	167

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

自主防災組織(町会)の防災、減災意識の高揚を図るとともに、日頃から防災士を中心とした各種訓練等を行う事により、自助、共助の意識を高める。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
防災士が所属する町会数(累計)	町会		16	33	44	46	56

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

市民の防災、減災に対する意識の向上を図ることが出来る。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
自主防災組織町会数	町会		105	111	120	138	148

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳		H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		198	414	596	669	669				
	事業費計(A)	千円		198	414	596	669	669				
	事業費の内訳	千円	補助金	198	報償金	30	報償物資費	10	報償金	30	報償金	30
					報償物資費	9	補助金	586	報償物資費	20	報償物資費	20
					補助金	375			補助金	619	補助金	619
人件費	人	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
のべ業務時間	時間	100	100	100	100	100	100	100	100	100		
人件費計(B)	千円	382	382	382	382	382	382	382	382	382		
トータルコスト(A)+(B)	千円	580	796	978	1,051	1,051	1,051	1,051	1,051	1,051		

事務事業名	地域防災士育成事業	担当部	行政経営部	担当課	危機管理課	担当係	防災係
-------	-----------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	H28年度から事業化したものであり、町会が中心となって活動している自主防災組織を更に活性化し自助、共助の意識高揚と地域防災力の向上を図るため開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	東日本大震災以降、関東・東北豪雨や熊本地震など多くの大規模災害発生し、また、令和元年東日本台風の襲来に伴う甚大な被害を経験し、改めて自分の身は自分で守ることに対する意識が高まっており、今後も防災に関する関心は高まっていく。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議会から、一般質問において防災士育成についての要望や令和元年東日本台風の災害を教訓に改めて地域防災リーダーとして防災士のニーズが高まっている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	防災士を増やし地域で防災、減災活動を行う事が安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与する。
	結びついている		
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	資格取得者は町会長の推薦をいただき補助申請を行っており、該当町会は資格取得者の協力を得て防災訓練を行う等、防災、減災の意識高揚を行う事は市の責務である。
有効性 評価	市が行わなければならない		
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	自治体が補助を行い防災士を増やすことは、地域の防災、減災に対する活動を補助することにつながるため妥当である。
	妥当である		
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	防災士の資格取得は、消防団や消防吏員に対する特例措置があるが資格取得者が少ない。今後は、今まで以上に広くPR活動を行い、資格取得者を増やすことや防災士自身のスキルアップを通して、最新の情報を市民へ提供することが必要である。
	成果向上余地がある程度ある		
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名
公平性 評価	類似事務事業はない		
	* 類似事務事業があれば、名称を記入		
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	町会に対して、資格取得者が不足しており事業費・人件費の更なる削減は不可能である。
総合 評価	削減の余地はない		
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	防災士資格取得者においては、資格取得後にボランティアとして自主防災組織(町会)において避難訓練等での中心的な役割を担うことになることから、受益者負担を求める必要はない。
	受益者負担を求める必要がない		
⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			市内全町会に2名程度の防災士が配置できれば事業終了となる。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		自主防災組織育成事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	行政経営部	担当課	危機管理課	
	政策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり						担当係	防災係	担当課長名	毛塚 敏夫		
	施策	1 消防・防災体制の充実						新規事業・継続事業	継続事業				
	基本事業	2 防災意識の高揚と防災力の向上						実施計画事業・一般事業	実施計画事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業	市単独事業					
	12271	一般	9	1	4	自主防災組織育成事業	任意的事業・義務的事業	任意的事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成7年度～ 年度			根拠法令 条例等	実施方法	直営					
						災害対策基本法 佐野市地域防災計画	事業分類	支援事業					
							リーディングプロジェクト	該当なし					
							市長市政公約	4-①-1					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
・防災体制の強化に欠かせない地域防災力の向上のためには「自分たちの地域は自分たちで守る。」という意識の高揚を図ることが重要であることから、地域住民(町会単位)で組織する『自主防災組織』の設立、育成に努めるとともに、防災訓練等を通じた防災知識の啓発を図ることを目的とする。また、佐野市自主防災組織連絡協議会をとおし、各地域の自主防災組織と連携し、さらなる地域防災力の向上を図る事業。		・自主防災組織モデル地区に9町会を指定し、防災資機材の貸与を行った。(君田町、新吉水南町、伊賀町、富士見町、小屋町、飛駒町1区、2区、3区、万町) ・自主防災組織が独自に行う避難訓練や防災訓練の支援・協力を行った。 ・自治総合センターのコミュニティ助成金を財源に自主防災組織へ補助金を交付し、11組織に対して防災資機材の整備を支援した。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
自主防災会訓練数		回	3	10	4	3	3
自主防災会講話等		回	10	15	13	13	14

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市民全町会	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	モデル地区指定町会数(単年度)	町会	8	6	9	10	10
	自主防災会加入世帯数	世帯	31,510	36,546	38,395	40,510	43,510

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
・自主防災組織の組織化を推進し、防災資機材の整備、防災訓練等を実施することにより、災害発生時に自主防災組織が被災者の救出や初期消火活動の核として機能する。 ・普段の防災意識を高めるとともに自助・共助の意識を持つ。	自主防災会組織町会率(組織町会数/167町会)	%	62.9	66.5	71.9	82.6	88.6

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

・市民の防災に対する自助・共助の意識を高め、普段からの備えをしてもらう。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	自主防災組織町会数	町会	105	111	120	138	148

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円	700	540	565	1,000	1,000	
	地方債	千円						
	その他	千円		2,000	2,000			
	一般財源	千円	1,093	820	1,530	1,360	1,360	
	事業費計(A)	千円	1,793	3,360	4,095	2,360	2,360	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償物資費	6	報償金	30	報償金	90
			消耗品費	181	報償物資費	2	消耗品費	485
庁用器具費			1,606	消耗品費	245	庁用器具費	1,580	
				庁用器具費	1,083	補助金	2,000	
				補助金	2,000	燃料費	1	
				器具借上料	22			
				庁用器具費	2,200	庁用器具費	2,200	
人件費	人	1	1	1	1	1		
のべ業務時間	時間	1,440	1,590	1,590	1,590	1,590		
人件費計(B)	千円	5,495	6,075	6,066	6,066	6,066		
トータルコスト(A)+(B)	千円	7,288	9,435	10,161	8,426	8,426		

B表(事後評価シート)

事務事業名	自主防災組織育成事業	担当部	行政経営部	担当課	危機管理課	担当係	防災係
-------	------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	・平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、災害発生初期の迅速な対応と被害拡大防止について、自主防災組織の育成が重要であるとし、平成7年から旧佐野市で事業化した。(合併後も継続事業としている。)
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・阪神・淡路大震災後は市民の自主防災に関する意識も高まりを見せたが、町会内でのコミュニティの希薄化が進むと同時に防災に関する意識も低下傾向であった。しかし、東日本大震災を契機に、自主防災に関する意識が高まるとともに、令和元年東日本台風の襲来による甚大な被害を受け、改めて、「自分の身は自分で守る」自助に関する意識が高まっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	・平成29年度に自主防災組織と行政との意見交換会などをおし、防災資機材の充実(追加整備)に対する要望があった。また、令和元年東日本台風を教訓を踏まえ、議会や市民から自主防災組織の重要性について改めて多くの意見が寄せられた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	・自主防災組織を育成し、防災訓練・避難訓練や防災資機材の使用を習熟させることにより、災害時の避難や救助が円滑に行えることとなり、市民の安全性が高まり、「安心して安全に暮らせるまちづくり」に直結する。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	・災害に対し普段から準備をし、自主防災組織等を育成することによる災害時の減災を図ることは行政の責務であり、民間等に委託することは妥当ではない。
有効性評価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	・事業の対象は自主防災組織の構成員(市民)および団体(町会)である。今後すべての団体を指定し資機材の貸与を行い育成を図る計画であるため、対象と意図は整合されている。
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	・東日本大震災以降、市民の防災意識が高まっているが、自主防災会の未組織町会に対し、粘り強く立ち上げの要求を行うほかない。
効率性評価	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	・モデル指定にあたり十分な説明や理解を得られるまでに相当な時間を要す。理解を得られない場合、市に対し拒否反応を示す場合もある。従って現在の活動時間は必要最低限であり、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	・自主防災組織を設立・育成することで組織が機能すれば有事の際は減災を図れることとなり、それは全市民の安全確保に直結するものである。また、モデル地区に指定した時点で資機材の貸与は行っているが、基本的に組織の運営等は各自自主防災組織で行っているため、これ以上の受益者負担を求める必要はない。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	・自主防災組織育成事業は、組織の設立だけでなく、防災訓練や資機材等の整備も含まれる。訓練(防災訓練・資機材の使用訓練)は繰り返し行うことが重要であるため、終期設定はない。 ・資機材の充実(追加整備の補助金)は、財団法人自治総合センターからの事業が廃止された場合等は、終了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		佐野市防災士連絡会支援事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	行政経営部	担当課	危機管理課
	政策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり				担当係	防災係	担当課長名	毛塚 敏夫	
	施策	1 消防・防災体制の充実				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 防災意識の高揚と防災力の向上				実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	12284	一般	9	1	4	佐野市防災士連絡会支援事業				
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	平成30年度～ 令和3年度		根拠法令 条例等	佐野市地域防災計画 佐野市地域防災士育成事業補助金交付要綱				
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
						任意的事業・義務的事業		任意的事業		
						実施方法		直営		
						事業分類		支援事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
防災士の知識及び技能の習得や会員相互の連携、地域の自主防災活動の活性化の支援を目的として、平成30年7月に設立された佐野市防災士連絡会の初動活動(4年間)を支援する。		<ul style="list-style-type: none"> ・役員会 ・総会 ・常盤地区土砂災害防災訓練 ・自主防災組織役員とスキルアップ研修会(DIG) ・視察研修(防災科学技術研究所・産業技術総合研究所) ・自主防災組織役員とスキルアップ研修会【令和元年東日本台風の影響により中止】 ・防災講演会【令和元年東日本台風の影響により中止】 					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
会議(総会・役員会)の開催数		回		2	2	4	4

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

佐野市防災士連絡会 連絡会会員		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		佐野市防災士連絡会	団体		1	1	1	1
		連絡会会員	人		30	41	50	60

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 地域の防災力向上に寄与する活動を活発化させる		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		連絡会の活動数	回		6	3	8	9

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

市民の防災に対する自助・共助の意識を高め、普段からの備えをしてもらう。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		自主防災組織町会数	町会		111	120	138	148

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円			210		100		100		100	
	事業費計(A)	千円	0		210		100		100		100	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				補助金	210	補助金	100	補助金	100	補助金	100	補助金
	人件費	人	1		1		1		1		1	
のべ業務時間	時間	30		50		50		50		50		
人件費計(B)	千円	0		115		191		191		191		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		325		291		291		291		

事務事業名	佐野市防災士連絡会支援事業	担当部	行政経営部	担当課	危機管理課	担当係	防災係
-------	---------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成28年度から防災士を育成するため、補助制度を設けているが、年々、防災士が増えていく中、個々の防災士の活動には限界があり、防災士連絡会をとおして、防災士の知識及び技能の習得や会員相互の連携を図り、地域の防災力向上に組織的な支援が求められている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	東日本大震災以降、関東・東北豪雨や熊本地震、そして令和元年東日本台風の襲来に伴う甚大な被害を経験し、改めて自分の身は自分で守ることに対する意識が高まっており、今後も防災に関する関心は高まっていく。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	佐野市防災士連絡会より、組織として活動する上で会員相互の一体感、連帯感を醸成するため、また、各町会や自主防災会において防災訓練や防災講話などを実施するために、資機材等が必要であるとの要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持より対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	防災士の知識及び技能の習得並びに会員相互の連携を図り、地域の自主防災活動の活性化を支援し、減災活動を行う事が安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与する。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	防災士の知識及び技能を地域に還元することにより、市が推進する「安全で安心なまちづくり」に寄与するものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	年々、防災士が増えていく中、個々の防災士の活動には限界があり、防災士連絡会をとおして、防災士の知識及び技能の習得や会員相互の連携などを行い、会員相互の一体感、連帯感を持ち、組織的に地域の自主防災活動の活性化を支援し、防災・減災の意識高揚を図るため、対象と意図は整合されている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	連絡会の初動を支援することで、今後の活動を活性化させる一助となる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	防災士は、毎年増加しており事業費・人件費の更なる削減は不可能である。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	地域の自主防災活動を支援し、安全で安心なまちづくりに寄与している。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	佐野市防災士連絡会の設立時の活動を支援するため、防災訓練や防災講話などに必要な資機材等が揃い、組織的に地域の自主防災活動の活性化の支援が行える状態になれば終了することが出来る。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									